**令和7年度
西高屋駅周辺地区
まちづくり実証事業支援補助金
募集要項**

(募集締切)令和7年7月31日(木)

東広島市 地域振興部 地域政策課

この募集要項や必要な様式等は東広島市ホームページからもダウンロードできます。

1. 西高屋駅周辺地区まちづくり実証事業支援補助金の概要

東広島市では、「まちづくり会社」が地域課題を解決することを目的に、高屋情報ラウンジ「あったかや」を活用して行う実証事業（※）を支援するため、対象事業に係る経費の一部を補助します。

※実証事業…収益活動を伴う地域活性化に関する取組みのこと。

2. 支援の対象について

当補助金の対象となる「まちづくり会社」は、次のいずれにも該当する団体です。

- ・主たる活動場所が高屋町内であること。
- ・団体の構成員が5人以上であること。
- ・定款等を有し、かつ、地域振興に係る目的を定めていること。
- ・高屋情報ラウンジ「あったかや」を活用した実証事業を行う団体であること。
- ・住民自治協議会と連携して実証事業を行う団体であること。

想定される事業

- 駅利用者を対象とした飲食事業
 - デジタル人材育成事業
 - 地域の特産品等販売事業
- 等

3. 応募要件

実証事業の要件	<p>以下の要件を全て満たす事業であること。</p> <p>(1) 地域の課題解決に直接寄与すること。</p> <p>(2) 団体構成員による役務の提供の対価として、継続的に一定の活動収入が見込めること。</p> <p>(3) 補助期間の後も、長期的な事業継続が期待できること。</p>
補助対象とならない事業	<p>(1) 政治的な目的で実施されるもの。</p> <p>(2) 宗教的な目的で実施されるもの。</p> <p>(3) <u>同じ事業について、東広島市の別の補助金を受けるもの。※1※2</u></p> <p>(4) その他市長が適当でないと認める団体及び事業。</p>
補助限度額及び補助率	<p>補助額は、次に掲げる額の範囲内で申請者が必要とする額とします。</p> <p>(1) 1事業あたり、200万円以内</p> <p>(2) 補助対象経費総額の2/3以内</p>
申請制限について	<p>本補助金の申請は、<u>1団体1事業</u>までです。</p>
補助対象経費	<p>補助対象となる経費は、当該年度中に支出された事業実施に必要な経費です。補助対象の可否は次ページで確認してください。</p> <p>全ての支出について、必ず領収書を受け取ってください。</p>
審査・選考結果の公開	<p>審査・選考の合否結果、補助決定金額については、申請のあった全ての団体に通知書を送付します。また、補助決定団体、補助決定事業については、ホームページ等で公開します。ただし、審査点数、審査内容、その他については、非公開とします。</p>
報告・周知義務	<p>補助決定事業については、次の報告、周知を義務付けます。</p> <p>(1) 実績報告</p> <p>(2) 実施する事業の周知物、成果物等において、当補助金の助成を受けていることを明記すること。</p> <p>(3) その他、積極的に事業の周知に努めること。</p>

※1 この補助金に申請する事業以外で受けている場合は対象となります。

※2 国・県等の補助金の中には、補助金を受ける条件として「その他の補助金を受けていないこと」としているものがありますので、注意してください。

補助対象経費・補助対象外経費

支出項目	対象となる経費	対象とならない経費
報償費	・講師、出演者等への謝礼 等	・事務職員の経常的な雇用経費 ・団体構成員への人件費 ・菓子折り等の物品による謝礼の経費 等
旅費 (※1)	・講師、専門家、出演者等への交通費、 宿泊費 ・視察、研修等参加に対する交通費、 宿泊費	・臨時的なアルバイト、ボランティア への交通費・宿泊費 等 ・視察、研修以外の団体の構成員に対する交 通費、宿泊費 ・ガソリン代(自動車用) 等
消耗品費	・文房具等の消耗品費、コピー代	
印刷製本費	・ポスター、チラシ、報告書等の印刷 費 等	
役務費	・郵便料金等の通信・運搬費 ・講師謝金の振込手数料 ・活動保険の保険料 等	
委託料	・専門的知識、技術等を要する業務に ついての委託 等	・事業の大部分を委託する業務 等
修繕料	・既存施設の修繕に係る経費 等	
使用料及び賃借料	・事業所等の賃借料 ・会議室、会場等の使用料 ・機器類の賃借料 等	
工事請負費	・設備設置に必要となる工事費 等	・建築物の新築に必要となる経費 等
食糧費	・会議の飲み物、参加者の飲み物代 ・講師や外部ボランティア等に対する 食事、飲み物代 等	・菓子、酒代 等 ・団体構成員の食事、交流会での飲食代
原材料費	・石材や砂、セメント等の資材料費 ・苗木等の購入費 ・料理教室等の食材 等	
備品購入費	・当該事業に必要な備品や設備の購入 費 ・登録等が必要となる動産の購入費 (法人格を有する場合)	・当該事業に必要と認められないもの ・登録等が必要となる動産の購入費 (法人格を有しない場合) ・不動産の購入費
研修等参加負担金	・視察、研修等の参加負担金 等	・連合組織等への参加負担金 等
その他	・その他、事業の実施のために必要な 経費で、市長が必要かつ適切と認め た経費。(補助対象経費となるかは、 個別に経費の内容を審査します。)	・他団体等への補助金としての支出 ・商品券等金券、記念品等の購入 ・土地の取得、造成及び補償に関する経費 ・領収書等により、支払ったことを明確に確 認することができない経費 ・社会通念上適切でないとする経費 等

(注意) すべての支出について、申請事業に直接関係のない支出は対象となりません。

※1 旅行会社等に委託する場合、実績報告時に内訳のわかる明細の提出が必要です。

4. 全体スケジュール

	団体		東広島市
7月	●応募（申込）	→	○応募受付 ～7/31
8月	●結果通知受取 ●交付申請 ●交付決定通知受取 ●事業実施 ●補助金概算払請求 （概算払の場合）	←..... → ←..... → ←.....	○審査結果発表 ○交付申請受理 ○交付決定 ○補助金概算交付受付 ○補助金概算払 （概算払の場合）
↓	↓		
3月	●事業終了 ●実績報告書提出 ●確定通知書受取	→ ←.....	○報告書審査 ○確定通知書送付
4月	●概算払の清算 （概算払の場合） ●補助金交付請求 （確定払の場合）	→ →	○概算払の精算（5月中旬まで） ○補助金支払（5月中旬まで）

5. 応募期限及び提出先等

(1) 募集要項及び提出書類様式

- ・募集要項及び提出書類様式は、地域政策課で配布しています。
- ・東広島市ホームページからもダウンロードできます。
「東広島市ホームページ」>「組織から探す」>「地域振興部地域政策課」
>「地域プロジェクトに関すること」
>「令和7年度西高屋駅周辺まちづくり実証事業支援補助金」

(2) 応募期限

令和7年7月31日（木）17時まで

※締切日のみ、受付時間が短くなっていますのでご注意ください。

※郵送の場合、上記の期限までの必着とします。

(3) 提出方法・提出先

提出書類を郵送または持参により提出してください。

※提出後、地域政策課において書類に不備がないことが確認された時点で、受理とします。

期間内に必要書類が整わない場合は、申込を受理できません。

【郵送の場合】

東広島市 地域振興部 地域政策課 地域プロジェクト推進係
〒739-8601 東広島市西条栄町8番29号

【持参の場合】

(開庁時間)

平日 8時30分～17時15分

東広島市 地域振興部 地域政策課 地域プロジェクト推進係
(市役所北館2階)

〒739-8601 東広島市西条栄町8番29号

(4) 提出書類

- 東広島市まちづくり実証事業支援補助金 申込書
- 申込チェックシート
- 団体概要
- 構成員名簿
- 事業計画書
- 概算予算書
- 将来の展望
- 団体の定款等
- 参考資料（任意）

(5) 応募に関するご相談について

- ・提出書類作成などの応募に関するご相談は、地域政策課にお願いします。

東広島市 地域振興部 地域政策課 地域プロジェクト推進係

(市役所北館2階)

平日 8時30分～17時15分

〒739-8601 東広島市西条栄町8番29号

TEL: 082-420-0401 FAX: 082-426-3120

E-mail: hgh200401@city.higashihiroshima.lg.jp

(6) その他注意点

- ・この要項に記載されている事項を十分にご確認のうえで、申込みをしてください。
- ・提出いただいた書類は返却できません。
- ・記載内容に不明な点などがある場合は、確認させていただくことがあります。
- ・提出書類中の資料の著作権等の諸手続きは、各申請団体においてご確認ください。
- ・団体概要、事業計画書、予算書等は公開の対象となります。

※「代表者」、「事務所等の所在地」、「連絡責任者」などの個人情報等については、団体または本人の許可なく公表することはありません。

- ・各項目の記述内容をよく確認し、具体的な根拠・事例をあげ、読み手を納得させるよう記述してください。また、手書きかパソコンかによって評価に差がつくことはありませんが、特に手書きについては、読みやすい字で書いてください。

6. 審査・選考

(1) 審査会

- ・提出いただいた書類を基に、西高屋駅周辺地区まちづくり実証事業支援補助金交付審査会が審査、選考を行います。その結果を基に、市長が補助金交付の決定を行います。
- ・書類審査の結果は、応募いただいた全ての団体に発送します。また、東広島市ホームページにも掲載します。

(2) 審査基準

- ・審査基準の詳細については、次のとおりです。

審査基準	着眼点
適格性	<u>地域振興に資する内容となっているか</u> ・地域振興の視点から、期待される効果が明確になっているか。
収益性	<u>一定の収益が見込める事業計画となっているか</u> ・高屋情報ラウンジ「あったかや」を活用した事業計画となっているか。
継続性	<u>将来、継続的に活動ができる可能性が期待できるか</u> ・持続的発展・定着の可能性が高いか。 ・来年度以降、継続していく可能性が高いか。
実現性	<u>活動計画及び予算計画が無理のない内容となっているか</u> ・実行可能な方法、スケジュールで活動計画が立案されているか。 ・収支予算が明確で、現実的で妥当な金額であるか。
独創性	<u>創意工夫・独自性などの柔軟な視点があるか</u> ・まちづくり会社の特徴を生かした内容となっているか。

(3) その他注意点

- ・審査結果の公表は、採択団体及び採択事業のみの公表とし、審査点数、審査内容その他については非公開です。

7. 交付の決定と、補助金の交付

(1) 交付申請書類の提出

- ① 補助金交付申請書
- ② 予算書（申込時から変更があった場合）

(2) 補助金交付の決定

- ・西高屋駅周辺地区まちづくり実証事業支援補助金交付審査会の審査・選考結果をもとに、市長が採択団体を決定し、交付申請書類を審査した後、補助金交付の決定を行います。
- ・交付決定前の支出は、補助対象経費として認められません。

(3) 補助金の交付

◆確定払いの場合

事業完了後に補助額を決定し、補助金を交付するものです。
額の確定後、補助決定団体からの請求書を受理した後、約2週間で支払います。

◆概算払いの場合

事業の完了前に補助金を交付（概算払い）するものです。
この場合も、概算払請求書を受理した後、約2週間で支払いを行います。

- ・本補助金は、確定払いを原則としていますが、申請をしていただくことにより、概算払いが可能です。詳しくは、地域政策課までお問い合わせください。

8. 事業実施及び実績報告等

(1) 事業内容の周知

- ・実施する事業の周知物、成果物等において、当補助金の助成を受けていることを明記してください。

(2) 最終実績報告

- ・事業完了後30日以内又は当該年度の末日のいずれか早い日までに、実績報告書等を提出してください。
- ・様式については、交付決定団体に別途案内します。

(3) 額の確定等

- ・実績報告書の内容を審査し、補助事業の成果が、補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合していることや、その内容が適切かなどを地域政策課で確認し、補助金の額を確定します。
- ・この際、補助対象経費となる額が補助金交付決定額よりも少なかった場合、当初交付決定された補助額が減額されます。
- ・精算残金がある場合は、速やかにこれを返還しなければなりません。

(4) 事業計画の中止・変更

- ・やむを得ず、事業を中止する場合、または事業計画を変更する場合等、事業計画を途中で中止、変更するためには、計画変更の手続きが必要となりますので、事前に地域政策課にご連絡ください。
- ・事業実施、完了にともない、計画していた事業費よりも少ない額で事業が完了する場合、代表者や構成員名簿に変更があった場合にも、変更届の提出が必要となりますので、事前に地域政策課にご連絡ください。

(5) 関係書類の整理等

- ・補助事業に係る収入・支出を明らかにした帳簿やその証拠書類は整理し、いつでも見ることができるようにしておいてください。また、その会計帳簿（予算書、決算書、出納簿等）や証拠書類（領収書等）は、補助金の交付に係る会計年度終了後5年間保管しておいてください。

(6) その他注意点

- ・申請内容に虚偽の記載があることが判明した場合や事業が途中で打ち切られた場合、補助金を不正に使用した場合は、補助金の交付決定を取り消します。
- ・報告書等を期限内に提出されない場合は、補助金の交付決定を取り消すことがあります。
- ・実証事業は収益事業となる可能性があります。その場合は法人税の納税義務がありますので、事前に税務署へお問い合わせください。